

2016年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2016年3月期 決算の概要

・本年度決算は、石油製品価格の下落や鋼材市況の低迷などにより、売上高は前期比13%減の15,118億円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の発生や法人税等の減少などにより、前期比180%増の254億円となりました。

・中間配当8円、期末配当見込み10円と合わせて、年間配当は18円を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	15,118	17,373	△2,255	△13%	(売上高) 石油製品や鋼材の供給過剰や需要低迷による価格下落などにより、前期比13%の減少となりました。
売上総利益	565	557	8	2%	
販管費	383	366	17	5%	(販管費) 前期比5%約17億円の増加となり、その内、新規連結した子会社による影響は約11億円でした。人件費は前期比約15億円(内、新規連結子会社分約7億円)の増加となりました。貸倒損失は発生しませんでした。
営業利益	181	191	△10	△5%	
営業外収益	37	23	14	57%	(営業外損益) 営業外収益は貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入益や受取配当金の増加などにより、前期比57%の増加となりました。営業外費用は持分法適用会社COSMOSTEEL HOLDINGSの株価下落に伴う持分法投資損失が発生したものの、為替差損が減少したことなどにより、前期比10%の減少となりました。
営業外費用	65	72	△7	△10%	
経常利益	154	142	12	8%	(特別損益) 特別利益は固定資産の売却益の他、負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上しました。特別損失は主に投資した株式や出資金の減損処理による評価損を計上しました。
特別利益	149	1	148	—	
特別損失	35	13	22	162%	
税引前当期純利益	267	130	137	105%	
法人税等	12	38	△26	△67%	
当期純利益	254	91	163	179%	
親会社株主帰属分	254	90	164	180%	
非支配株主帰属分	0	0	0	△84%	
E P S	122.92円	43.85円	79.07円	180%	
当期包括利益	167	194	△27	△14%	

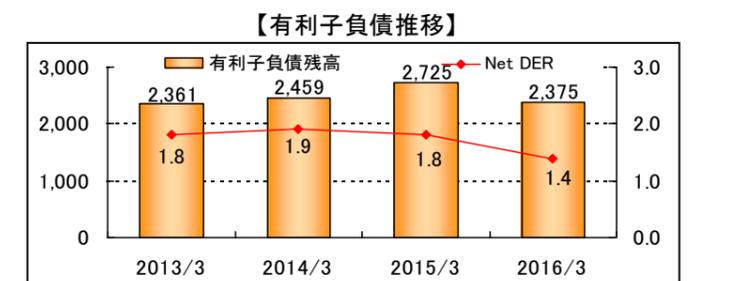
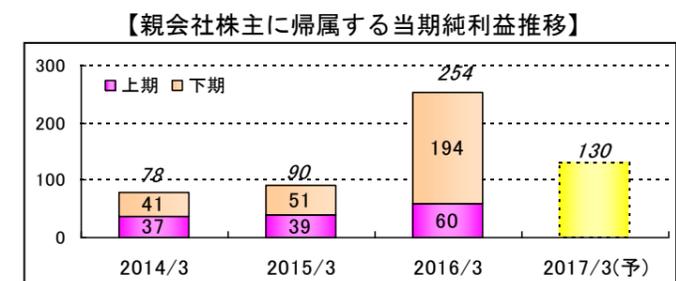
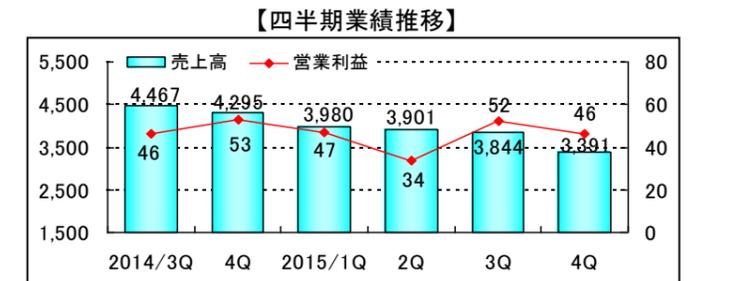
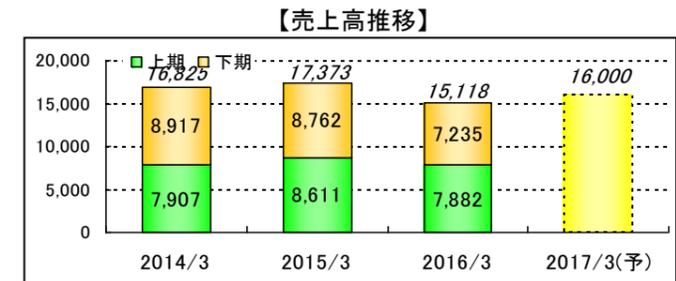
セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	7,986	8,787	△9%	148	147	1%	(鉄鋼) 鋼材市況が下落し、製造業向け、建設向けともに荷動きが停滞、請負工事は好採算でしたが、持分法投資損失や為替差損が利益を下押ししました。
金属原料	1,311	1,311	0%	22	3	546%	
非鉄金属	820	833	△2%	8	11	△26%	(金属原料) ニッケル地金、合金鉄等は拡販したものの、スクラップ類の販売減により売上高は横ばいに、利益面は為替差損の減少が押し上げました。
食品	906	876	4%	0	5	△87%	
石油・化成品	2,764	4,299	△36%	19	24	△20%	(非鉄金属) 商品価格は下落基調に、スクラップの発生減による仕入れコスト上昇により利幅も縮小しました。
海外販売子会社	1,776	1,795	△1%	△7	△0	—	
報告セグメント計	15,567	17,903	△13%	192	192	0%	(食品) 国内需要は低調推移に、新規連結した米国SEATTLE SHRIMP & SEAFOODは、エビ相場下落により利益面では貢献しませんでした。
その他	672	628	7%	13	7	85%	
合計	16,239	18,532	△12%	206	199	3%	(石油・化成品) 原油価格の下落に伴う製品価格の低下に加え、船用石油など産業用燃料や灯油需要の低迷も収益を押し下げました。
調整額	△1,121	△1,158	3%	△51	△57	9%	
PL計上額	15,118	17,373	△13%	154	142	8%	(海外販売子会社) シンガポールでの船用石油売上減少の他、米国での鉄鋼事業、タイでの非鉄金属事業の収益が低迷しました。

トピックス

- ・10月 特殊金属スクラップ卸売業の日興金属㈱を子会社化
- ・12月 RPF製造業の西部サービス㈱、(有)アルファフォームを子会社化
- ・3月 和歌山事務所開設

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	5,996	6,514	△518	△8%	(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、前期末比8%の減少となりました。たな卸資産 1,060億円(前期末比 △20%)
(流動資産)	4,512	5,103	△591	△12%	
(固定資産)	1,484	1,410	74	5%	
負債	4,435	5,087	△652	△13%	(負債) 仕入債務やコマーシャル・ペーパーの減少などにより、前期末比13%の減少となりました。有利子負債も13%減少し、ネットDERは1.4倍に低下しました。
(グロス有利子負債)	2,375	2,725	△350	△13%	
(ネット有利子負債)	2,104	2,480	△376	△15%	
Net DER	1.4倍	1.8倍	△0.4倍	△23%	
純資産	1,561	1,427	134	9%	(純資産) その他有価証券評価差額金などの減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比9%増加し、自己資本比率は25.8%(前期末比 +4.1ポイント)となりました。
(株主資本)	1,488	1,263	225	18%	
(その他の包括利益累計額)	60	150	△90	△60%	
(非支配株主持分)	12	13	△1	△5%	
B P S	747.40円	682.46円	64.94円	10%	
自己資本	1,548	1,414	134	9%	
自己資本比率	25.8%	21.7%	4.1pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	530	17	513	—	(営業CF) +530億円 売上高の減少により、運転資金の回収が進んだことによりです。
投資活動によるCF	△104	△136	32	△24%	(投資CF) △104億円 投資有価証券や固定資産の取得、長期貸付の実行などによりです。
財務活動によるCF	△417	193	△610	—	(財務CF) △417億円 コマーシャル・ペーパーや短期借入金の減少などによりです。
現金及び現金同等物	258	245	13	5%	



来期の見通し	来期業績予想	当期実績	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	16,000	15,118	6%
営業利益	210	181	16%
経常利益	190	154	23%
親会社株主に帰属する当期純利益	130	254	△49%

配当の状況	配当性向		
	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	7.50円	8.00円	9.00円
期末	7.50円	10.00円	9.00円
年間配当	15.00円	18.00円	18.00円
配当性向	34%	15%	29%